

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期
(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 ダイハツディーゼル株式会社

【英訳名】 DAIHATSU DIESEL MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 古川 與四郎

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2332

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村 健

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2331

【事務連絡者氏名】 総務部長 水科 隆志

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第50期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第51期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第50期
会計期間		自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(千円)	14,398,539	14,452,198	63,782,973
経常利益	(千円)	1,277,196	1,211,802	5,312,349
四半期(当期)純利益	(千円)	655,684	532,668	3,475,301
純資産額	(千円)	16,370,925	19,354,277	19,125,070
総資産額	(千円)	69,514,947	64,275,693	64,007,213
1株当たり純資産額	(円)	513.88	607.54	600.35
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	20.59	16.73	109.15
自己資本比率	(%)	23.5	30.1	29.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	674,681	5,080,585	3,499,149
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	288,955	855,331	3,133,012
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	486,070	412,168	2,027,836
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	8,237,745	9,448,337	5,635,363
従業員数	(名)	1,200	1,179	1,165

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,179 (206)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	934 (110)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	数 量	金 額	前年同四半期比
			%
内燃機関	馬力		
船用機関関連	269,412	12,806,513	
陸用機関関連	1,387	1,013,404	
その他		458,860	
合 計		14,278,778	

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	受 注 高			受 注 残 高		
	数 量	金 額	前年同 四半期比	数 量	金 額	前年同 四半期比
内燃機関	馬力		%	馬力		%
船用機関関連	267,296	11,988,218 (8,924,548)		1,599,363	42,153,413 (20,788,682)	
陸用機関関連	27,870	1,757,417 (204,610)		68,768	3,330,548 ()	
その他		436,750 ()			132,502 ()	
合 計		14,182,386 (9,129,159)			45,616,464 (20,788,682)	

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 ()内は輸出受注高、輸出受注残高を示し、内数であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	数量	金額	輸出比率	前年同四半期比
	馬力		%	%
内燃機関				
船用機関関連	269,412	12,806,513 (7,570,428)	59.1	
陸用機関関連	1,387	1,013,404 (204,610)	20.2	
その他 (注)3		632,279 ()		
合計		14,452,198 (7,775,039)	53.8	

(注) 1 ()内は輸出高を示し、内数であります。

2 主要な輸出地域及び割合は次のとおりであります。

東南アジア(82.7%)、欧州(11.8%)、中南米(4.2%)、北米(1.3%)

3 「その他」には産業機器関連(458,860千円)、不動産賃貸関連(173,419千円)等を含んでおります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善を背景とした緩やかな回復基調にあるものの、失業率が高水準に止まるなど依然として厳しい状況が続いております。

このような企業環境下、積極的な事業展開を進めました結果、当第1四半期の売上高は14,452百万円(前年同四半期比0.4%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は1,261百万円(前年同四半期比2.0%減)、経常利益は1,211百万円(前年同四半期比5.1%減)、当第1四半期純利益は532百万円(前年同四半期比18.8%減)となりました。

当社および連結グループのセグメントの業績は次のとおりであります。

<内燃機関部門>

イ) 船用機関関連

主力の新造船向け発電用ディーゼルエンジンを中心に販売台数は微減となったものの、海上荷動量の増加を受けてメンテナンス関連の売上は堅調に推移いたしました結果、当部門の売上高は12,806百万円、セグメント利益は1,906百万円となりました。

ロ) 陸用機関関連

民間の設備投資意欲低迷の影響等によりエンジン売上の低迷が続いたことに加え、メンテナンス関連の売上高も減少いたしました結果、当部門の売上高は1,013百万円、セグメント損失は35百万円となりました。

従いまして、当部門の売上高は13,819百万円、セグメント利益は1,871百万円となりました。

<その他の部門>

イ) 産業機器関連

前年度末をもって建築金物関連部門の清算が完了したことに加え、アルミホイール部門についても売上が微減となりました。

ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連の売上高は減少したものの、営業利益はほぼ横這いとなりました。従いまして、当部門の売上高は632百万円、セグメント利益は174百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の部では、前連結会計年度末の売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が、前連結会計年度末に比べ、2,425百万円減少（前年同四半期比578百万円増加）となりました。たな卸資産につきましては前連結会計年度末に比べ、421百万円減少（前年同四半期比5,613百万円減少）となりました。有形固定資産は前連結会計年度末に比べ、409百万円減少（前年同四半期比142百万円増加）し、21,615百万円となりました。資産の部合計については、前連結会計年度末に比べ、268百万円増加（前年同四半期比5,239百万円減少）し、64,275百万円となりました。

一方、負債の部では、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ、844百万円増加（前年同四半期比3,615百万円減少）となりました。また、短期借入金の残高は、前連結会計年度末に比べ、342百万円増加（前年同四半期比363百万円減少）し、8,074百万円、長期借入金の残高は、351百万円減少（前年同四半期比1,090百万円減少）し、6,925百万円となりました。また、社債につきましては、5月において全額を償還し残高がなくなりました。負債の部合計では、前連結会計年度末に比べ、39百万円増加（前年同四半期比8,222百万円減少）し、44,921百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金277百万円増加（前年同四半期比3,097百万円増加）などにより、前連結会計年度末に比べ、229百万円増加（前年同四半期比2,983百万円増加）し、19,354百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、9,448百万円と前連結会計年度末に比べ3,812百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額759百万円の支出がありましたが、税金等調整前四半期純利益975百万円を確保し、減価償却費計上754百万円、売上債権の減少2,410百万円及び仕入債務の増加834百万円により、5,080百万円の増加（前第1四半期連結累計期間は674百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が168百万円ありましたが、設備投資による有形固定資産の取得に1,024百万円を支出したことで、855百万円の減少（前第1四半期連結累計期間は288百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金による収入が845百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出354百万円、社債の償還による支出500百万円及び配当金支払による支出227百万円があり、これにより、412百万円の減少（前第1四半期連結累計期間は486百万円の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、200百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、環境にやさしい新型ディーゼル機関の開発を進めるとともに、ガスエンジンやガスタービンの開発も継続的に進めています。その他の当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,850,000	31,850,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	31,850,000	31,850,000		

(注) 昭和41年5月2日会社設立資本金10億円のうち現物出資額548,900千円があります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日		31,850,000		2,434,300		2,150,863

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期連結会計期間において、株式会社りそな銀行から平成22年5月20日付で提出された変更報告書により、平成22年5月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期連結会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,264	3.97

当第1四半期連結会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年5月31日付で提出された変更報告書により、平成22年5月24日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期連結会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	740	2.32
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	730	2.29
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	50	0.16
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	155	0.49
三菱UFJアセット・マネジメント(UK)		74	0.23
計		1,749	5.49

当第1四半期連結会計期間において、シュローダー証券投信投資顧問株式会社及びその共同保有者1社から平成22年6月2日付で提出された変更報告書により、平成22年5月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期連結会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シュローダー証券投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	0	0.00
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	1,275	4.00
計		1,275	4.00

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,793,000	31,793	
単元未満株式	普通株式 45,000		
発行済株式総数	31,850,000		
総株主の議決権		31,793	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイハツディーゼル株式会社	大阪市北区大淀中1丁目 1番30号	12,000		12,000	0.04
計		12,000		12,000	0.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	437	436	324
最低(円)	345	302	276

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,272,573	6,620,549
受取手形及び売掛金	14,923,188	17,348,209
たな卸資産	2 9,890,015	2 10,311,199
その他	2,741,739	2,742,749
貸倒引当金	31,835	90,182
流動資産合計	37,795,681	36,932,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,163,274	8,226,689
機械装置及び運搬具(純額)	7,147,602	7,345,901
土地	5,028,033	5,028,033
その他(純額)	1,277,085	1,424,931
有形固定資産合計	1 21,615,995	1 22,025,556
無形固定資産	1,462,967	1,601,869
投資その他の資産		
投資有価証券	780,987	862,811
その他	2,754,434	2,714,778
貸倒引当金	134,373	130,327
投資その他の資産合計	3,401,048	3,447,262
固定資産合計	26,480,012	27,074,688
資産合計	64,275,693	64,007,213
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,290,985	12,446,466
短期借入金	8,074,853	7,732,853
リース債務	664,368	684,675
未払法人税等	729,849	802,064
賞与引当金	230,653	756,227
役員賞与引当金	16,250	65,000
その他	5,808,404	5,976,591
流動負債合計	28,815,365	28,463,878
固定負債		
長期借入金	6,925,053	7,276,716
リース債務	1,108,514	1,253,674
退職給付引当金	4,132,055	4,238,224
役員退職慰労引当金	420,561	447,580
その他	3,519,866	3 3,202,068
固定負債合計	16,106,051	16,418,264
負債合計	44,921,416	44,882,142

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434,300	2,434,300
資本剰余金	2,170,871	2,170,871
利益剰余金	14,165,626	13,887,662
自己株式	8,028	7,918
株主資本合計	18,762,770	18,484,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,663	107,190
繰延ヘッジ損益	12,298	8,758
土地再評価差額金	716,306	716,306
為替換算調整勘定	207,143	185,562
評価・換算差額等合計	580,123	629,175
少数株主持分	11,382	10,979
純資産合計	19,354,277	19,125,070
負債純資産合計	64,275,693	64,007,213

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	14,398,539	14,452,198
売上原価	10,363,782	10,563,939
売上総利益	4,034,756	3,888,258
販売費及び一般管理費		
販売費	1,982,253	1,842,131
一般管理費	764,484	784,334
販売費及び一般管理費合計	2,746,738	2,626,465
営業利益	1,288,018	1,261,792
営業外収益		
受取利息	10,283	2,618
受取配当金	7,869	7,763
受取補償金	44,104	-
業務受託料	-	14,851
負ののれん償却額	-	15,622
その他	49,832	14,785
営業外収益合計	112,089	55,640
営業外費用		
支払利息	77,319	72,337
為替差損	36,337	17,535
その他	9,254	15,758
営業外費用合計	122,911	105,631
経常利益	1,277,196	1,211,802
特別利益		
固定資産売却益	502	-
貸倒引当金戻入額	7,360	58,358
特別利益合計	7,862	58,358
特別損失		
固定資産売却損	1,089	773
固定資産廃棄損	1,833	4,672
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	289,388
その他	809	-
特別損失合計	3,732	294,834
税金等調整前四半期純利益	1,281,327	975,326
法人税、住民税及び事業税	1,018,932	688,764
法人税等調整額	393,828	246,509
法人税等合計	625,104	442,255
少数株主損益調整前四半期純利益	-	533,071
少数株主利益	538	403
四半期純利益	655,684	532,668

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,281,327	975,326
減価償却費	719,538	754,968
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,049	54,270
賞与引当金の増減額(は減少)	334,887	525,573
役員賞与引当金の増減額(は減少)	60,000	48,750
退職給付引当金の増減額(は減少)	160,819	106,169
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,630	27,018
受取利息及び受取配当金	18,153	10,381
支払利息	77,319	72,337
有形固定資産売却損益(は益)	586	773
固定資産廃棄損	1,833	4,672
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	289,388
売上債権の増減額(は増加)	2,039,100	2,410,106
たな卸資産の増減額(は増加)	2,024,690	421,266
仕入債務の増減額(は減少)	272,498	834,862
その他	282,528	898,396
小計	1,853,405	5,889,934
利息及び配当金の受取額	25,781	16,800
利息の支払額	67,364	66,634
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,137,139	759,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	674,681	5,080,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	423,803	1,024,805
有形固定資産の売却による収入	2,800	520
長期貸付けによる支出	2,202	-
貸付金の回収による収入	2,812	2,243
定期預金の払戻による収入	457,786	168,510
定期預金の預入による支出	326,350	1,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	288,955	855,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	845,000
短期借入金の返済による支出	882,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	177,206	174,452
長期借入れによる収入	4,000,000	-
長期借入金の返済による支出	2,079,163	354,663
社債の償還による支出	140,000	500,000
自己株式の取得による支出	171	109
配当金の支払額	235,389	227,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	486,070	412,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	166,353	111
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,038,149	3,812,974
現金及び現金同等物の期首残高	7,199,596	5,635,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,237,745	9,448,337

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(会計処理基準に関する事項の変更)
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は1,773千円、税金等調整前四半期純利益は291,162千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は349,826千円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)
1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
2 前第1四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「負ののれん償却額」は営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業外収益」の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は15,613千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 27,947,639千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 27,409,549千円
2 たな卸資産の内訳	2 たな卸資産の内訳
製品 57,551千円	製品 58,906千円
原材料 68,655	原材料 21,144
仕掛品 9,763,808	仕掛品 10,231,149
	3 負ののれん 固定負債のその他のうちには、負ののれんが 187,144千円含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳	1 販売費及び一般管理費の主な内訳
給料・賃金・賞与 794,962千円	給料・賃金・賞与 744,895千円
賞与引当金繰入額 123,599	賞与引当金繰入額 95,535
役員賞与引当金繰入額 20,000	役員賞与引当金繰入額 16,250
退職給付費用 101,647	退職給付費用 96,444
役員退職慰労引当金繰入額 19,557	役員退職慰労引当金繰入額 20,397
減価償却費 155,472	減価償却費 156,617

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 9,374,160千円	現金及び預金 10,272,573千円
預入期間が3か月超の定期預金 1,136,415	預入期間が3か月超の定期預金 824,236
現金及び現金同等物 8,237,745	現金及び現金同等物 9,448,337

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	31,850,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,358

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	254,703	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間
の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める内燃機関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,798,757	2,366,608	1,233,172	14,398,539		14,398,539
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,531,846	19,103	64,138	2,615,087	(2,615,087)	
計	13,330,604	2,385,712	1,297,310	17,013,626	(2,615,087)	14,398,539
営業利益	1,833,396	93,919	107,027	2,034,343	(746,324)	1,288,018

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 東南アジア シンガポール・中国
 その他の地域..... イギリス・アメリカ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	東南アジア	中南米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	5,995,572	240,508	1,001,490	7,237,570
連結売上高(千円)				14,398,539
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	41.6	1.7	7.0	50.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東南アジア 韓国・中国・シンガポール・フィリピン
 (2) 中南米 ブラジル
 (3) その他の地域 ... イギリス・アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成を財務情報として区分し、定期的開催する取締役会において行われる、各事業別年間事業計画の達成水準評価のための財務報告に基づいております。

当社は、内燃機関の製造販売を本業とし、一部で関係会社への内燃機関関連以外の製品供給と、当社が所有する不動産を活用する事業を行っております。

当社事業の大部分を占める内燃機関は、船舶用と陸上用とでその稼働状況が大きく異なっておりますので、当社といたしましては機関の生産・販売からアフターサービスに至るまでの事業活動を船舶用と陸上用とに区分して管理・評価しております。

従って、当社の報告セグメントは船用機関関連事業と陸用機関関連事業の2つで構成しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高 (1)外部顧客への 売上高	12,806,513	1,013,404	13,819,918	632,279	14,452,198		14,452,198
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	12,806,513	1,013,404	13,819,918	632,279	14,452,198		14,452,198
セグメント利益 又は損失()	1,906,768	35,635	1,871,132	174,994	2,046,127	784,334	1,261,792

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業及び不動産賃貸関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
607.54円	600.35円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 20.59円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 16.73円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	655,684	532,668
普通株式に係る四半期純利益(千円)	655,684	532,668
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	31,838,222	31,837,678

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 5日

ダイハツディーゼル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋留隆志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

ダイハツディーゼル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊原弘行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。